

株式会社ドリーム・アーツ

（ 自 2021年1月1日
至 2021年12月31日 ）

貸借対照表

2021年12月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	1,218,303	【流動負債】	923,149
現金預金	803,410	買掛金	57,778
売掛金	320,105	短期借入金	150,000
仕掛品	12,180	未払金	81,658
前払費用	72,275	未払費用	17,949
その他	10,331	未払法人税等	16,868
【固定資産】	723,859	未払消費税等	40,305
有形固定資産	73,337	預り金	27,774
建物	56,896	前受収益	392,861
器具備品	16,441	賞与引当金	137,716
無形固定資産	228,398	その他	236
商標権	688	【固定負債】	361,307
ソフトウェア	187,260	社債	300,000
ソフトウェア仮勘定	40,450	長期前受収益	7,749
投資その他の資産	422,122	資産除去債務	53,557
関係会社出資金	50,000	負債合計	1,284,457
差入保証金	125,255	(純資産の部)	
保険積立金	157,173	【株主資本】	657,705
繰延税金資産	89,355	資本金	300,000
その他	338	資本剰余金	324,661
		その他資本剰余金	324,661
		利益剰余金	727,384
		その他利益剰余金	727,384
		繰越利益剰余金	727,384
		自己株式	△694,341
		純資産合計	657,705
資産合計	1,942,162	負債・純資産合計	1,942,162

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2021年1月1日から

2021年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,938,859
売 上 原 価		1,630,397
売 上 総 利 益		1,308,461
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,327,596
営 業 損 失		△19,134
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17	
受 取 手 数 料	4,719	
そ の 他	1,011	5,748
営 業 外 費 用		
支 払 手 数 料	2,321	
支 払 利 息	1,451	
社 債 利 息	842	
為 替 差 損	5,546	
そ の 他	906	11,067
経 常 損 失		△24,454
特 別 損 失		
抱合せ株式消滅差損	83,795	83,795
税 引 前 当 期 純 損 失		△108,249
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,448	
法 人 税 等 調 整 額	△40,420	△30,971
当 期 純 損 失		△77,277

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2021年 1月 1日から

2021年 12月 31日まで

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式		株主資本 合計
		その他資本 剰余金	その他利益 剰余金				
			繰越利益 剰余金				
2021年1月1日残高	300,000	324,661	804,662		△694,341	734,982	
事業年度中の変動額							
当期純損失			△77,277			△77,277	
事業年度中の変動額合計	-	-	△77,277		-	△77,277	
2021年12月31日残高	300,000	324,661	727,384		△694,341	657,705	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕 掛 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～50年

器 具 備 品 4～20年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる受注案件について、当該損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注案件に係る収益及び費用の計上基準については、完成基準を採用しております。

5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症については、当事業年度において当社業績全体に重要な影響を与えていないこと等を踏まえ、当社業績全体に与える影響は軽微であると仮定して固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が大きく、当社の財政状態、経営成績への影響については継続して注視する必要があるものと考えております。

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	73,337千円	
(うち、ホリゾンタル資産グループ)		594千円)
無形固定資産	228,398千円	
(うち、ホリゾンタル資産グループ)		221,957千円)

(2) 見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社の資産グループは、ホリゾンタル (INSUITE、SmartDB)、パーティカル (Shopらん)、プロフェッショナル、DCRを概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

ホリゾンタル資産グループ及び各資産グループに共用資産を含む全社グループは、当事業年度において、営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が存在していることから、減損損失の認識の判定を行いました。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しないものと判断いたしました。

割引前将来キャッシュ・フローの算定に用いた主要な仮定は、事業計画の売上において見込まれる新規顧客獲得数等であります。これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の市場環境等の変化により事業計画を修正するなど、見直しが必要になった場合、翌事業年度において減損損失を認識する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	112,622千円
器具備品	81,678千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
外注費等	379,734千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取手数料	4,719千円
受取利息	40千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式数	
普通株式	39,725株
2. 当事業年度末における自己株式数	
普通株式	21,467株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(単位：千円)
賞与引当金	42,168
一括償却資産	3,210
資産除去債務	16,399
減価償却超過額	25,322
繰越欠損金	22,208
その他	3,020
繰延税金資産 小計	112,329
評価性引当額	△19,154
繰延税金資産 合計	93,174
繰延税金負債	
資産除去債務	3,819
繰延税金負債 合計	3,819
繰延税金資産の純額	89,355

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理部署である業務管理部において取引先ごとに期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。差入保証金は、主に本社オフィスの賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金並びに未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。社債は、主に長期運転資金及び設備投資資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2.参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	803,410	803,410	-
(2) 売掛金	320,105	320,105	-
(3) 差入保証金	125,255	125,603	347
資産計	1,248,772	1,249,119	347
(4) 買掛金	57,778	57,778	-
(5) 短期借入金	150,000	150,000	-
(6) 未払金	81,658	81,658	-
(7) 未払法人税等	16,868	16,868	-
(8) 未払消費税等	40,305	40,305	-
(9) 預り金	27,774	27,774	-
(10) 社債	300,000	299,532	△467
負債計	674,386	673,919	△467

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートで割引いた現在価値により算定しております。

負債

(4)買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等、(8)未払消費税等、(9)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)社債

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規発行または新規借入を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社出資金	50,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	夢創情報（大連）有限公司	所有 直接 100.0%	当社製品の 開発等 役員の兼任	当社製品の 開発・テ スト・サポ ート業務	189,301	-	-
子会社	株式会社ドリーム・アーツ 沖縄	所有 直接 100.0%	当社製品の 開発等 役員の兼任	当社製品の アドオン 開発・テ スト・サポ ート業務	190,433	-	-

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2.価格等は、一般条件によっております。

(注)3.株式会社ドリーム・アーツ沖縄は、2021年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ドリーム・アーツ沖縄を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行った結果、消滅しました。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 36,022円86銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △4,232円52銭 |

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得日から10年～15年と見積もり、割引率は0.508%～0.965%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	66,081千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,341千円
時の経過による調整額	273千円
資産除去債務の履行による減少額	16,138千円
期末残高	<u>53,557千円</u>